



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月15日

上場会社名 株式会社ゼットン

上場取引所 名

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-6416-4820

四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	998	15.4	△365	-	△2	-	22	-
2021年2月期第1四半期	865	△65.8	△638	-	△643	-	△432	-

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 32百万円 (-%) 2021年2月期第1四半期 △446百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	4.63	-
2021年2月期第1四半期	△100.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	4,246	182	4.3	37.69
2021年2月期	3,541	149	4.2	30.91

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 182百万円 2021年2月期 149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2022年2月期の配当予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な業績の見通しが困難であることから、開示をしておりません。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	4,829,600株	2021年2月期	4,829,600株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,234株	2021年2月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	4,828,366株	2021年2月期1Q	4,316,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は低迷しており、緊急事態宣言の発出及び延長等を受けての長期にわたる休業要請や外出自粛要請により、個人消費は引き続き大きく落ち込み続けております。外食業界におきましても、ワクチン接種による制限要請解除に期待を持ちつつも、酒類提供自粛要請や時短要請等により先の見えない状況に依然として立たされております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、引き続き行政からの要請に基づき、時短営業及び休業対応を行った結果、一部地域を除くほぼ全店にて休業いたしました。その一方で、雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等の申請を進めながら再興に向け準備を行ってまいりました。具体的には、ハワイにて事業を運営しております連結子会社のZETTON, INC. と連携して、アロハテーブル事業のリブランディングと称して「リアルハワイ」をテーマとしたハワイ本店のメニューの再現に注力してまいりました。また、スタッフのモチベーション強化を目的に社内にて各種研修の開催も積極的に注力してまいりました。

引き続き、厳しい環境下ではありますが、当社グループの持つブランド力を最大限に生かしながら、創業時からの企業理念「店づくりは、人づくり。店づくりは、街づくり。」はアフターコロナ、ウィズコロナの新しい時代においてこそ、ぶれる事のない普遍の理念であるという決意を新たに、持続可能な社会の実現と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

連結業績につきましては、この度の休業対応等により売上高は前期並みも、全面休業を選択したことによる助成金の計上等により、利益面においては赤字幅を大きく縮小させております。

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)の連結業績につきましては、売上高998百万円(前年同期比15.4%増)、営業損失365百万円(前年同期は営業損失638百万円)、経常損失2百万円(前年同期は経常損失643百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失432百万円)となりました。

※店舗数について、当期間において増減はなく、当第1四半期末の店舗数は、直営店70店舗(国内64店舗、海外6店舗)、F C店5店舗の合計75店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、705百万円増加の4,246百万円となりました。これは主に、現金及び預金が433百万円、未収入金が268百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加の4,064百万円となりました。これは主に、有利子負債が465百万円、前受金が98百万円、買掛金が74百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、32百万円増加の182百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日付「2021年2月期決算短信[日本基準](連結)」において公表いたしましたとおり、現段階において新型コロナウイルス感染症の収束時期、また、当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから、2022年2月期の連結業績予想につきましては未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,860	958,767
売掛金	55,501	58,792
商品	896	729
原材料及び貯蔵品	67,849	76,032
前払費用	73,038	80,174
未収入金	270,865	539,764
その他	10,003	7,411
流動資産合計	1,003,015	1,721,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,596,490	3,617,766
減価償却累計額	△1,675,166	△1,720,207
減損損失累計額	△563,896	△563,896
建物及び構築物 (純額)	1,357,427	1,333,663
車両運搬具	6,418	6,418
減価償却累計額	△3,444	△3,691
車両運搬具 (純額)	2,974	2,726
工具、器具及び備品	1,195,369	1,212,571
減価償却累計額	△906,280	△940,407
減損損失累計額	△35,456	△35,456
工具、器具及び備品 (純額)	253,632	236,706
リース資産	193,290	193,290
減価償却累計額	△153,672	△154,146
減損損失累計額	△38,949	△38,949
リース資産 (純額)	668	194
建設仮勘定	3,823	4,089
その他	264	264
減価償却累計額	△122	△152
その他 (純額)	142	111
有形固定資産合計	1,618,668	1,577,492
無形固定資産		
のれん	9,022	9,064
ソフトウェア	6,297	5,783
その他	23,543	24,194
無形固定資産合計	38,863	39,041
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	3,724	3,367
差入保証金	407,147	432,057
繰延税金資産	469,085	471,944
その他	617	572
投資その他の資産合計	880,576	907,942
固定資産合計	2,538,107	2,524,476
資産合計	3,541,123	4,246,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,693	220,755
短期借入金	704,163	740,000
1年内返済予定の長期借入金	376,838	391,142
リース債務	1,060	562
未払金	226,945	216,225
未払費用	204,840	214,399
未払法人税等	82,147	83,326
未払消費税等	92,208	117,603
株主優待引当金	10,688	9,488
前受金	59,672	157,846
その他	73,650	84,457
流動負債合計	1,978,909	2,235,809
固定負債		
長期借入金	1,147,435	1,562,998
リース債務	59	59
資産除去債務	242,013	242,399
その他	23,468	22,876
固定負債合計	1,412,976	1,828,333
負債合計	3,391,886	4,064,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,288	561,288
資本剰余金	181,682	181,682
利益剰余金	△558,169	△535,827
自己株式	△217	△217
株主資本合計	184,583	206,925
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,346	△24,921
その他の包括利益累計額合計	△35,346	△24,921
純資産合計	149,237	182,004
負債純資産合計	3,541,123	4,246,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	865,561	998,886
売上原価	240,975	289,946
売上総利益	624,585	708,939
販売費及び一般管理費	1,263,400	1,074,672
営業損失(△)	△638,814	△365,733
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	-	363,217
為替差益	-	5,900
その他	2,331	4,772
営業外収益合計	2,333	373,894
営業外費用		
支払利息	3,979	7,335
為替差損	3,029	-
その他	176	3,591
営業外費用合計	7,185	10,927
経常損失(△)	△643,666	△2,766
特別利益		
受取補償金	12,763	-
その他	500	-
特別利益合計	13,263	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,535	-
特別損失合計	2,535	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△632,937	△2,766
法人税、住民税及び事業税	3,826	2,177
法人税等還付税額	-	△23,835
法人税等調整額	△204,437	△3,451
法人税等合計	△200,611	△25,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432,326	22,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,326	22,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△432,326	22,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,413	10,425
その他の包括利益合計	△14,413	10,425
四半期包括利益	△446,739	32,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446,739	32,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の再発令、酒類提供禁止等の営業制限が繰り返される中、当社は引き続き一部の店舗を除いて休業等の対応を継続しております。ワクチン接種等による収束の兆しも一部で垣間見られるものの、現在も当社グループの業績に大きな影響を与えております。

当社グループは、現状において入手可能な外部情報等を含め、総合的に検討を行い、当該感染症の影響は2022年2月期まで継続する一方で、2023年2月期以降については、当該感染症の拡大依然に近い状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等)を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。

なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(米国連結子会社における助成金について)

米国におきまして、コロナ感染症対応の主な経済対策として2021年3月に米国救済計画法「American Rescue Plan Act of 2021」が制定され、この一部に米国中小企業庁によりレストランやその他の食品及び飲料事業に直接助成金を提供するための、約280億ドルのレストラン活性化基金(「Restaurants Revitalization Fund」：RRF)が設立されました。

当社の連結子会社であるZETTON, INC. (米国)におきまして、このRRF助成金の申請を行ったところ、8,200,000米ドルの助成金を受け取りました。

当該助成金は、定められた用途で使用する限りにおいて、返済義務はないものと定められており、当社グループといたしましては、助成金の全額を使用する方針で計画を策定しており、2022年2月期連結会計年度においては、当該助成金の半額相当額を計上していく見通しであります。